

令和6年度 施策評価表(令和5年度決算評価)

施策名：地域経済・雇用就労
施策番号： 11 - 01

1 基本情報

施策名	11	地域経済・雇用就労	展開方向	01	イノベーションの促進に向けた環境づくり
主担当局		経済環境局			

2 目標指標

指 標 名		方向	基準値 (R3)		目標値 (R9)	実績値				
						R1	R2	R3	R4	R5
A	市内総生産(実質GRP)成長率 (上段:GRP、下段:GDP)	↑	19,826 (R1)	億円	実質GDP成長率を上回る	100.2% (99.2%)	92.5% (96.1%)	108.2% (102.8%)	－ (101.5%)	－
B	イノベーションに向けて新たな事業に チャレンジする人や事業所数	↑	2,302 (H27～R1合計)	人・社・件	2,500 (R5～R9合計)	483	341	392	508	521
C	脱炭素やSDGsに取り組む企業数	↑	15	件	50	0	16	15	59	305
D	製造業事業者支援件数	↑	1,791	件	2,100	1,775	1,872	1,791	1,618	1,705
E	特定創業支援事業の支援を受けて創業した者の数	↑	75	件	92	55	40	75	65	43

※指標Aの基準値は市内総生産(実質GRP)の総合計画策定時の値を記載し、実績値は上段にGRP、下段にGDPの成長率を記載している。

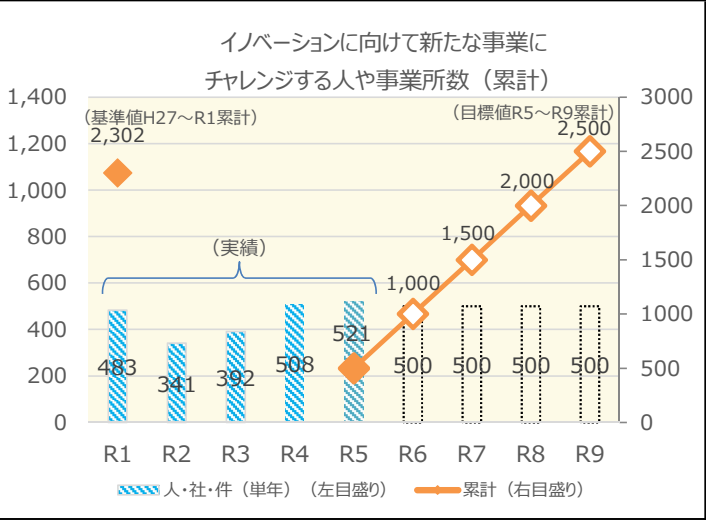
5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和5年度実施内容を記載)	
【脱炭素やSDGsなど成長分野への事業展開などに向けた産学公融ネットワークの強化】 (目的)「脱炭素社会の実現」「地域経済の活性化」「市内のSDGsの達成」に向けた取組を行うことで、地域経済の持続的な発展を推進する。 (成果)①本市産業振興施策の方向性等を検討するため、産業団体や金融機関の代表者で構成する「産業政策会議」を設置し、課題共有や意見交換等を行った。(目標指標A・B) ②「ECO未来都市尼崎」宣言団体(AG6)の取組が、環境省の「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」に選定され、尼崎市脱炭素経営宣言の登録企業11社が参画し開催したオープンファクトリー(*1)には、641人の参加があった。(目標指標C) ③エネルギー価格高騰対策及び脱炭素経営に向けた支援として、市内事業者と連携した簡易省エネ診断を新たに創設し、省エネ診断・設備導入の費用補助を拡充する中、簡易省エネ診断件数は、目標の約1.2倍となる121件となった。(目標指標C) ④SDGs企業登録事業では、他事業での企業訪問時に合わせて制度紹介するなどし、昨年度から22社増加の累計企業64社まで登録数を拡大した。より積極的に取り組む企業向けに新設したSDGsリーディングパートナーには4社の登録があった。また、企業アンケートでニーズの高かった勉強会や交流会を開催し、企業間でのSDGs関連トレンドの情報交換、企業同士のタイアップが実現した。登録企業による市内中学校向けSDGs学習支援では、一度参加した殆どの企業がピート参加を申し出るなど、企業・生徒双方から好評を得た。企業より生徒に年齢に近いSDGsに専門的に取り組む大学生とも連携して企業と生徒の橋渡しを行った。(目標指標C) (課題)①産業政策会議において事業者支援等に係る議論を深めるためには、データを活用した分析を更に進める必要がある。 ②③脱炭素経営の取組を加速させるため、関心が低い企業に対し、必要性や効果をこれまで以上に啓発する必要がある。 ④企業同士の更なる連携や市と企業との連携についても推進する必要がある。 (*1)普段は一般人が立ち入ることのない工場(製造現場)を開放することで、ものづくりの魅力を発信することを目的とした事業	
【新製品の開発やIoT化の導入の支援など、製造業などのイノベーションの促進支援】 (目的)ものづくり産業については、イノベーションを促進する成長分野への積極的な展開、生産現場の活力維持のための支援を行うことで、地域経済の持続的発展と安定的な雇用の確保を目指す。 (成果)⑤産業政策会議での議論を踏まえ、新規創業や、既存企業の新事業・新分野への進出支援、研究開発補助金の獲得支援、大企業と中小企業のマッチングなどを行う、ものづくり総合支援拠点「オープンイノベーションコア尼崎」の設置を決定した。(目標指標A・B・D) ⑥(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所(AMPI)において、市内中小企業等を対象に「研究開発パートナーシップ構築セミナー(80人参加)」や、「オープンラボ(78人参加)」を開催し、16件の技術提案や新たな事業連携に向けて企業間交流が行われるなど、ビジネスマッチングやイノベーション創出に向けた支援を行った。(目標指標B・D) ⑦新産業や成長産業の誘致に向け、フェニックス事業用地の活用や必要な支援施策等について検討するため、市内外企業や関係団体と意見交換等を行った。(目標指標A・B・D) (課題)⑤「オープンイノベーションコア尼崎」を中心に、国や県、関係団体等の連携による既存企業の新分野展開への支援に加え、大学や研究機関などで活動するクリエイターの発掘によるイノベーション創出を検討する必要がある。 ⑥AMPI・ものづくり支援センターについて、事業者ニーズを分析する中で、その役割についての在り方を整理する必要がある。 ⑦新産業や成長産業の誘致に向けては、市税等の統計分析を行うとともに、国や県の企業投資に関する制度を踏まえる中、メリハリのある支援制度を構築する必要がある。	
【スモールオフィス機能(*2)(ハード)や創業塾(ソフト)などを活用した創業支援の充実による市内起業の促進】 (目的)創業者を支援することで、創業の実現及び事業の早期安定化を促進し、雇用の創出など、地域経済の好循環を図る。 (成果)⑧尼崎創業支援オフィス「アビーズ」において、利用者同士の交流会や女性スタートレビエでの女性向けの創業相談会等を47回実施する中、282人の参加があった。 ⑨市内の創業者を対象に「みんなの尼活皆議(車座集会)」を開催し、市や支援機関等に求める創業支援に係る意見を施策検討の参考とした。(目標指標B・E) (課題)⑧尼崎創業支援オフィス「アビーズ」については、昨今の入居者が減少している状況等を踏まえ、運営体制や施設の在り方等について検討し見直す必要がある。 ⑨創業者との意見交換等により把握した、創業者が求める支援に加え、起業の促進に向けた空き店舗の活用等について検討する必要がある。 (*2)小さなオフィスなどでビジネスを行っている事業者を支援する機能	

3 主要事業一覧

令和6年度 主要事業名	
1	ものづくり総合支援拠点推進事業(イノベーション促進総合支援事業)
2	
3	
4	
5	
令和5年度 主要事業名	
1	脱炭素化設備等導入促進支援事業
2	産業イノベーションを目指す外部専門家会議(産業政策会議)の設置(産業振興基本条例関係事業)
3	
4	
令和4年度 主要事業名	
1	製造業生産性向上支援事業
2	脱炭素化設備等導入促進支援事業
3	
4	
5	

4 参考グラフ



6 評価結果

令和6年度の取組		評価と取組方針
【脱炭素やSDGsなど成長分野への事業展開などに向けた産学公融ネットワークの強化】 ①類似都市との比較や経済センサス等のデータを活用した分析内容を踏まえ、引き続き産業政策会議において意見交換等を行い、新たな施策展開につなげる。 ②③脱炭素にチャレンジする企業の登録や省エネ診断及び設備導入補助を継続実施するとともに、AG6として参加企業数を増やすなど、オープンファクトリーを拡充し、登録企業の魅力発信及び脱炭素の普及啓発を行う。 ④中学校SDGs学習支援及び登録企業交流会の継続に加え、市の各課が取り組むSDGsに関する事業の情報を参加企業に周知するなど、市と企業の連携も進めていくことで、SDGsリーディングパートナーの登録企業の拡大など、活性化につなげる。 【新製品の開発やIoT化の導入の支援など、製造業などのイノベーションの促進支援】 ⑤イノベーション創出へのアプローチとして、既存企業の中に眠る技術や取組の磨き上げの支援や、クリエイターと呼ばれる人材を大学や企業などから見出し、そのチャレンジを支援する仕組みの構築を目指す。 ⑥AMPIにおける技術支援体制の在り方について検討し、その機能の整理も含めた再構築を行う。 ⑦フェニックス事業用地等を活用したベイエリアの活性化に向け、産業政策会議での戦略的な企業誘致や設備投資促進等についての議論を踏まえる中、新たに方針を策定するとともに、「企業投資活動促進制度」を見直す。 【スモールオフィス機能(ハード)や創業塾(ソフト)などを活用した創業支援の充実による市内起業の促進】 ⑧⑨尼崎商工会議所や尼崎信用金庫で実施している創業塾などとの連携を図るとともに、アビーズに入居したことによるメリットを提供できるような運営体制の再構築を図る。		・「オープンイノベーションコア尼崎」においては、イノベーション創出や創業へのチャレンジ等を支援する仕組みの構築を進めるとともに、本市でチャレンジをしてみたいくなるような、効果的な周知・広報を図る。 ・「オープンイノベーションコア尼崎」の開設も踏まえ、AMPI・ものづくり支援センター、アビーズの持つ機能や役割等の整理を進め、ものづくり分野や創業等への効果的・効率的な支援体制の再構築を進める。 ・国や県の支援制度を踏まえつつ、地域経済に与える影響分析を行う中で、戦略的な企業誘致等を図るための方針を策定するとともに、目的やターゲットを明確にした企業投資活動促進制度の見直しを行う。 ・これらの取組については、昨年度から引き続き、産業団体や金融機関の代表者で構成する産業政策会議において、全市一丸となった施策として取組を進めていけるよう、議論を深め、各施策の検討を進めていく。
主要事業の提案につながる項目		
【脱炭素やSDGsなど成長分野への事業展開などに向けた産学公融ネットワークの強化】 【新製品の開発やIoT化の導入の支援など、製造業などのイノベーションの促進支援】 【スモールオフィス機能(ハード)や創業塾(ソフト)などを活用した創業支援の充実による市内起業の促進】 ①⑦「企業投資活動促進制度」の見直しに伴う拡充策について検討を行う。 ⑥⑧⑨AMPI・ものづくり支援センターやアビーズについて、効果的な支援に向け、取組の再構築を行う。		

令和6年度 施策評価表(令和5年度決算評価)

施策名：地域経済・雇用就労

施策番号： 11 - 02

1 基本情報

施策名	11	地域経済・雇用就労	展開方向	02	地域経済の活性化や循環の促進
主担当局		経済環境局			

2 目標指標

指 標 名		方向	基準値 (R3)		目標値 (R9)	実績値				
						R1	R2	R3	R4	R5
A	あま咲きコインの累計利用者数	↑	59,937	人	150,000	—	—	59,937	104,495	120,460
B	企業・商店街原資負担によるあま咲き コインの流通額	↑	625	千円	10,000	—	—	625	3,800	31,663
C	事業継続支援事業の利用件数	↑	24	件	75	41	15	24	20	23
D	地元の農産物「あまやさい」を選ぶ市 民の割合	↑	—	%	19	—	—	—	7.9	8.4
E										

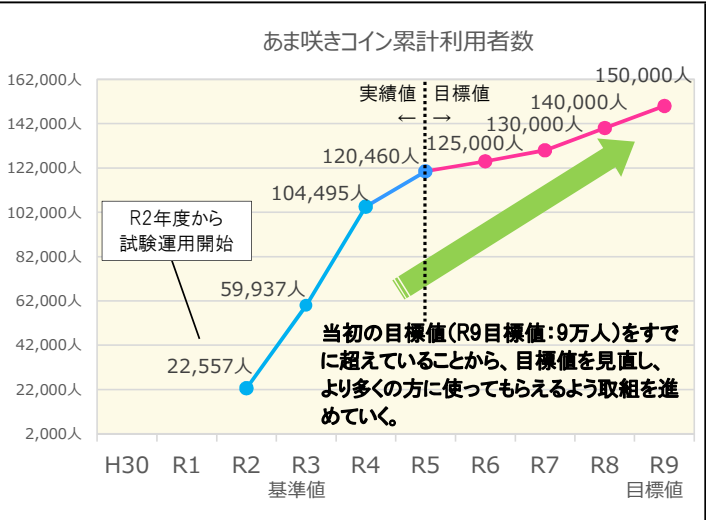
5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和5年度実施内容を記載)	
【あま咲きコインを活用した地域商業の発展及びキャッシュレスの推進】 (目的) SDGs行動の推進、市内経済の好循環及び市民生活の向上を図る。 (成果) ①あま咲きコインについて、物価高騰対策支援として、プレミアムキャンペーン、山分けキャンペーンを実施するとともに、企業商店街等独自のプレミアム商品券の発行を促進する中、企業等原資負担による発行ポイント数は前年度の8.3倍の3,200万ptにまで拡大したほか、流通ポイントは累計72億pt、利用者は12万人、加盟店は1,400店となるなど、家計や事業者への支援、認知度向上につなげた。(目標指標A) ②SDGsポイントの発行メニュー数は、導入時の2.6倍の115へ拡大する中、累計1,000万pt超を発行するなど、市民のSDGs行動の推進につなげた。 ③自走化への取組については、企業等原資負担によるコイン発行量の大幅増に加え、山分けキャンペーン実施時に、市手数料が低廉なクレジットカード以外のチャージへ誘導したほか、データの分析・活用に向け、住所や年齢等の属性登録を促進する中、アプリ利用者7.2万人のうち82%にあたる5.9万人の属性登録につなげた。また、企業版ふるさと納税の寄附額を原資として企業協賛プレミアムキャンペーンを実施できるというストーリー性をもたせた取組を検討する中、営業用資料を作成した。(目標指標A・B) (課題) ①③家計、事業者等への支援、自走化に向けた取組については、臨時交付金等の活用財源の減少が見込まれる中、企業等原資負担発行の更なる促進等による収入確保に加え、経費削減に取り組むなど、限られた予算を効果的に活用する必要がある。 ②SDGsポイントの認知度は向上しつつある中、行動変容につなげる取組が必要である。	
【事業所訪問や産業団体・金融機関との連携による事業継続の促進支援の充実や減災対策への取組促進及び危機意識の醸成】 (目的) 事業承継や減災対策の取組促進により、事業者の持続力強化と危機意識の醸成を図る。 (成果) ④市、産業団体、金融機関で構成する尼崎市事業承継プラットフォームにおいて、引き続き事業承継ボタンタッチ診断に取り組み、相談につながった案件については、専門家も交え承継に向けた計画策定や課題を明確化するなどの支援を実施した。また、事業承継に関する相談申込へのハードルが高いという課題について、アンケートを実施する中、事業承継に興味があると回答した企業に対し個別相談を行うとともに、これまで連携できていなかった兵庫県事業承継・引継支援センターと意見交換を行い、共催で個別相談会を実施した。(目標指標C) ⑤減災対策支援では、企業向けの減災啓発セミナーを実施する中、危機意識の向上を図った。(目標指標C) (課題) ④事業承継について、親族内の場合は家族間の人間関係、親族外の場合は後継者不足といった事実が自社の弱みと感じ公にしたいなど、相談申込へのハードルが高いとともに、相談を受けた後も何度も丁寧に状況を確認した上で、一緒に対応策を考える必要がある。 ⑤ここ数年、大きな災害が起きていない本市において、企業の危機意識の更なる向上を図る必要がある。	
【市内産野菜「あまやさい」のPRなど市内農業者の営農環境の充実】 (目的) 「あまやさい」を広く周知し、販路拡大につなげるとともに、営農者への支援を行うことで、都市農業の存続を図る。 (成果) ⑥「あまやさい」について、農業祭等のイベントや、公共施設3か所に設置した「あまやさい販売機」の活用に加え、小田地区で11回、園田地区で3回、中央地区で2回、福祉事業所による直売会を行うなど、販売機会の増加による販路拡大及び安定供給に向けた支援を行うとともに、量販店における「あまやさい」販売コーナーが新たに1か所増える中、取扱いのある店舗は5店舗となった。また、都市農業の担い手となる認定農業者が相互の連携・連帯を強化し、都市農業の活性化に資することを目的とした「認定農業者等連絡協議会」の発足を支援した。(目標指標D) (課題) ⑥販路拡大等による農家支援に加え、「あまやさい」について、「食」の切り口から市民にPRするなど、ブランド力を高める新たな取組を検討し実施する必要がある。	
【生鮮食料品などの安定供給・取引の適正化】 (目的) 取扱高の維持・向上を通じ生鮮食料品等の安定供給を図るとともに、市場における業務の適正かつ健全な運営を確保し、安心できる消費生活の実現を目指す。 (成果) ⑦水産物卸の加工場整備に対する支援を実施するとともに、水産仲卸としては35年ぶりの新規入場を実現したほか、市内飲食店への訪問PR等により、延べ39回の商談機会を創出し、12件の取引開始に結び付けるなど、市場活性化に係る場内事業者への支援を行った。また、見学会(2回205人参加)及び地域イベントへの出店の継続に加え、10回開催した開放フェアについては、令和元年度比63%増の6,034人の来場があるとともに、アンケート調査では、約3割が新たな来場者であるなど、市場の認知度向上に努めた。 ⑧「今後の市場のあり方」について、再整備を担う民間事業者の選定に向け、サウンディング調査(16社参加)での広範な意見の公募や近隣住民説明会(2回16人参加)を実施するとともに、議会(6回)や場内事業者(延10回)への説明・意見聴取を重ねる中、公募要件等の案を策定した。 (課題) ⑦取扱高の維持・向上を図るため、引き続き、既存事業者の売上の上と新規事業者の入場に向け、取り組むとともに、市内飲食店に対する訪問PRIについて、対象店の選定や実施方法を工夫・改善するなど、「市場の利用促進」に資する取組を強化する必要がある。 ⑧再整備の事業者選定においては、本事業の目的等を的確に捉えた提案が採択されるよう、本市の問題意識を選定委員と共有する必要がある。	

3 主要事業一覧

令和6年度 主要事業名	
1	SDGs「あま咲きコイン」推進事業
2	尼崎市公設地方卸売市場の再整備(次期地方卸売市場整備事業)
3	商店街等インバウンド支援事業(尼崎市商業活性化対策事業)
4	
5	
令和5年度 主要事業名	
1	SDGs「あま咲きコイン」推進事業
2	
3	
4	
5	
令和4年度 主要事業名	
1	中小企業BCP策定にかかる補助金の支給(中小企業減災支援事業)
2	SDGs「あま咲きコイン」推進事業
3	商店街活性化施策の推進(商業活性化対策支援事業)
4	コーディネーター連携による販路拡大と人材確保の推進(販路拡大・人材確保事業)
5	

4 参考グラフ



6 評価結果

令和6年度の取組	評価と取組方針
【あま咲きコインを活用した地域商業の発展及びキャッシュレスの推進】 ①③企業版ふるさと納税の獲得に向けた市外企業への営業活動、企業等原資負担での発行の更なる推進といった収入増等の取組、チャージ手数料や運営費削減の更なる取組に加え、属性に応じた情報発信と市民参画の拡大に向け、あま咲きコインアプリを活用した市政情報のプッシュ通知やポイントを付与する市政アンケートを実施するなど、付加価値を高めつつ、市民の市政参画意欲の向上に努める。 ②SDGsポイントを発行するだけでなく、市民の行動変容にまでつなげられるよう、SDGsポイント発行所管課へのアンケート調査を実施し、分析・検証を行うとともに、好事例を共有するなどの取組を進める。	・あま咲きコインについては、国の臨時交付金を財源とした物価高騰対策等で活用し、現在の利用状況まで拡大がされてきた。今後、財源の減少が見込まれる中、現在の利用状況や期待できる活用効果の分析などを行い、今後の運用方法について検討を進める。
【事業所訪問や産業団体・金融機関との連携による事業継続の促進支援の充実や減災対策への取組促進及び危機意識の醸成】 ④相談申込へのハードルを下げるため、兵庫県事業承継・引継支援センターと連携し個別相談会実施方法の改善を検討するとともに、企業ニーズの把握や市の取組周知のため、経済部全体で定期的に企業訪問を実施する。 ⑤企業の更なる危機意識の向上を図るため、能登半島地震での企業への影響の紹介なども加えた企業向けセミナーを実施する。	・「あまやさい」については、都市農業の魅力を活かし、地元産野菜として消費者(市民)の手まで届くよう、量販店等との連携を進める。また、飲食店等と連携し、「あまやさい」の「食」の観点からの普及促進に取り組み、ブランド力の強化につなげていく。
【市内産野菜「あまやさい」のPRなど市内農業者の営農環境の充実】 ⑥量販店において、生産者情報のPRも含めた「あまやさい」を販売するコーナーを設けてもらうなど、消費者の地元産野菜への親しみと関心を高めるとともに、販路拡大につながる支援に加え、「あまやさい」を「食べる」という観点からの普及に向け、ホテルや飲食店と連携した取組を進める。	・卸売市場の再整備については、近隣住民や場内事業者等に対し、適時適切な情報提供やコミュニケーションを図りつつ、事業提案の選定を行うなど、市場や地域の活性化に資するよう取組を進めていく。
【生鮮食料品などの安定供給・取引の適正化】 ⑦引き続き、集荷対策など市場活性化に係る場内事業者への支援及び新規事業者の募集を行うとともに、「市場の利用促進」に向けた訪問PRの対象店舗や実施方法等を見直すほか、開放フェア等について、更なる効率的・効果的なPRに努める。 ⑧選定委員会を的確に運営し、提案内容を総合的に審査・評価した上で、優先交渉権者と提案内容を踏まえた協議・調整を行い、基本協定を締結する。	・あわせて、場内事業者等の市場関係者とともに、市場の競争力強化やイメージ向上に向けた取組について、議論を進めていく。
主要事業の提案につながる項目	

令和6年度 施策評価表(令和5年度決算評価)

施策名：地域経済・雇用就労
施策番号： 11 - 03

1 基本情報

施策名	11	地域経済・雇用就労	展開方向	03	雇用就労の充実
担当局		経済環境局			

2 目標指標

指 標 名		方向	基準値 (R3)		目標値 (R9)	実績値										
						R1		R2		R3	R4	R5				
A	市内有効求人倍率の全国との比較	↑	国市	1.16 0.97	倍	全国有効求人倍率を上回る	国市	1.55 1.51	国市	1.10 1.01	国市	1.16 0.97	国市	1.31 1.08	国市	1.29 1.16
B	しごと支援課の実施事業により、市内企業に就職した求職者数	↑		60	人	90		85		44		60		103		95
C	無料職業紹介窓口の相談件数(延べ件数)	↑		1,268	件	1,800		1,491		985		1,268		1,339		1,130
D	スキルアップ等による労働生産性向上に資する事業への延べ参加者数	↑		324	人	700		698		364		324		534		536
E	アマポータルの年間アクセス数	↑		—	件	150,000		—		—		—		112,858		144,413

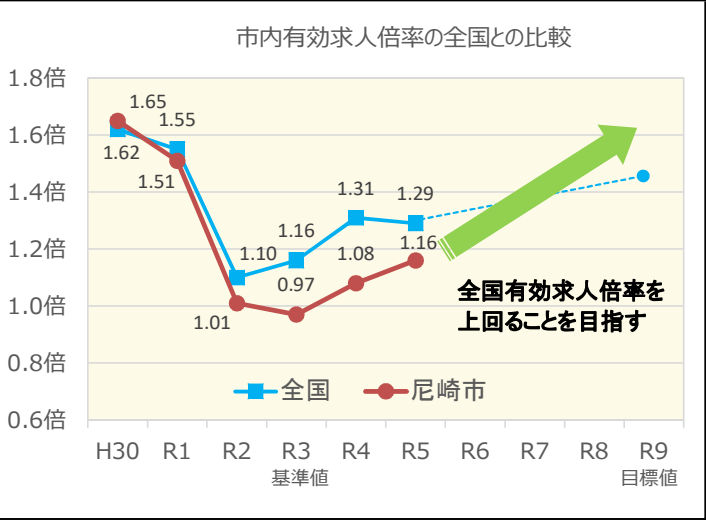
5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和5年度実施内容を記載)	
【企業、求職者のニーズに応じたきめ細やかな雇用就労支援】 (目的)職住近接を生かした雇用就労支援を実現するため、市内企業の魅力発信に加え、企業が求める人材斡旋を通じた雇用支援と市民に対する相談・無料職業紹介を通じた就労支援を実施し、雇用情勢に柔軟に対応した就労環境の維持向上と福祉の増進を図る。 (成果)①延べ318社を訪問し、人材不足が顕著な製造、介護福祉、物流を中心に新規求人開拓を行うとともに、市内企業の雇用支援として、延べ137社をイベント参加誘致したほか、職業紹介窓口の効率化や市報等での利用促進を図る中、新規求職登録者数は前年度比約1.5倍の208人となった。(目標指標A・B・C) ②市内企業の魅力発信については労働環境実態調査の対象企業やイベント参加企業への登録促進に努める中、「アマポータル(採用情報)」への登録企業数が60社から110社にほぼ倍増するとともに、「アマポータル」へのアクセス数は前年度比約1.3倍の144,413件となった。(目標指標E) ③「わかもの就職フェア」でイベントレポートを作成し、「あま・にしよどものづくり就職フェア」の周知PRで活用する中、参加者数の増加につなげるとともに、マイナビ転職フェアでは不参加企業を含む紹介動画の上映コーナーを設け、市内企業の魅力発信に努めた。(目標指標A・B・E) ④高校生向けのインターンシップ(尼崎双星、武庫荘総合、尼崎小田の計3校計68人)に計8社が参加、出張講座(尼崎双星、武庫荘総合、琴ノ浦の3校計213人)に計16社が参加、工場見学(尼崎小田40人)に計2社が参加する中、魅力発信を行うなど、市内企業への就職促進に努めた。(目標指標A・E) ⑤雇用就労支援では、利便性を高めるため、新たに窓口のオンライン予約とパソコン貸出コーナーを開始するとともに、「ハローワーク共催就職フェア」と「マイナビ転職フェア」の実施に加え、ミニ面接会(保育士相談＆面接会、シニア・子育て世代応援企業面接会)をハローワークと共催実施したことなどにより、就職者数は前年度比109.4%の151人(うち市内企業への就職95人)となった。また、テレビエと連携した女性版「しごと塾」では、処遇改善を推進する市内企業の参加誘致に努める中、塾生43名の就職につなげたほか、リスキリング支援と女性の再就職促進に向け、ポリテクセンター等と新たな「しごと塾カリキュラム(職業訓練体験研修、ミニ面接会)」の実施運営体制を構築した。(目標指標A・B・C) (課題)①尼崎の有効求人倍率は7か月連続で前年同月を上回り、人手不足が深刻化していることから、企業が求める人材斡旋に加えて女性や高齢者、障害者、有期雇用等労働者等の多様な人材の労働参加率を高めて「量」を確保していく必要がある。 ②③④高校生に対する市内企業の魅力発信に加えて、採用に直結する大学生を対象とした事業展開が必要であるとともに、より多くの市内企業に対する魅力発信の機会を創出する必要がある。 ⑤市内の人手不足解消のため、ハローワークとの連携を強化し採用イベントの機会を増やすとともに、引き続き、女性の正規雇用比率の「L字カーブ」解消に向けて本市の基幹産業であるものづくり系分野等へのキャリア選択につながる人材育成等の仕組みづくりが必要である。 【労働者のスキルアップによる生産性の向上】 (目的)市内企業の従業員の人材育成に加え、多様な人材獲得に向けた人権尊重や処遇改善の取組を促進することで、労働生産性の向上を図る。 (成果)⑥人権を尊重する経営の実践が求められる中、市内企業からの要望や研修受講アンケートの結果をもとに「障害者雇用」や「外国人雇用」等をテーマとした人権啓発研修を計6回実施した。(119社・247人参加)また、外国人材の雇用促進に向け、「あまがさき外国人材雇用・育成・定着支援モデル事業所認証制度」を創設し3社を認証したほか、兵庫県立大学国際商経学部 外国人留学生を含む学生32人を対象に同時通訳による市内企業の出張講座を実施し、市内企業の魅力を発信した。(目標指標D) ⑦兵庫働き方改革推進支援センターや労働基準監督署と連携する中、働き方改革関連法の解説動画を作成し、市公式YouTubeチャンネルで配信を開始した。(目標指標D) ⑧リスキリング、DXを中心とした技術革新の変化や慢性的な人材不足等への対応を迫られる企業に対し、従業員の新たな技能や資格の習得を促進するため、中小企業スキルアップ支援補助金を実施し、令和4年度の制度開始以降、累計27社を支援した。 (課題)⑥現行の技能実習制度の改廃や特定技能制度の適正化が検討されており、人材確保対策としての外国人雇用が重要になることから、企業向けの「外国人雇用セミナー」の実施や企業、外国人材双方にとって望ましい就労環境の実現に向けた取組を検討する必要がある。 ⑦「処遇改善、正社員化、賃上げ等に伴う助成金」や「2024年問題」等の働き方改革関連法の解説動画を作成するとともに、動画の視聴件数を増大させる方策が必要である。また、2024年4月から障害者の法定雇用率の引き上げと雇用義務付けの対象企業が拡大することから市内企業への啓発等に努める必要がある。 ⑧更なる産業構造の変化や人材不足等に対応できるよう、企業の従業員向けのスキルアップ支援を更に促進する必要がある。	

3 主要事業一覧

令和6年度 主要事業名	
1	リスキリング支援の取組(キャリアアップ支援事業、中小企業リスキリング支援事業)
2	
3	
4	
5	
令和5年度 主要事業名	
1	
2	
3	
4	
5	
令和4年度 主要事業名	
1	
2	
3	
4	
5	

4 参考グラフ



6 評価結果

令和6年度の取組		評価と取組方針
【企業、求職者のニーズに応じたきめ細やかな雇用就労支援】 ①⑦多様な求職者ニーズに即した求人開拓に努めるとともに、ハローワークと連携する中、障害者の法定雇用率の引き上げ等に対する雇用対策支援として、新たに「障害者の就職フェア」を実施する。 ②③④大学生(外国人留学生含む)のキャリア教育と就職支援の分野で相互に協力し、市内企業への就職促進と大学等の活性化に寄与することを目的に(一社)大学コンソーシアムひょうご神戸と連携協定を締結する。また、市内企業の魅力発信と採用選考につなげるため、新たに大学生を対象とした業界研究バスツアー、職場体験事業を実施する。 ⑤市内企業の更なる雇用機会を創出するため、ハローワークと連携し、「若年者対象」、「ものづくり分野」に加え、新たに「全年齢対象」及び「障害者」を対象とした就職フェアを計4回実施する。また、女性の再就職と「ものづくり分野」での能力開発支援に取り組み、市内企業への正社員就職を促進するため、「しごと塾」において、ポリテクセンター及びハローワークと連携し、ミニ面接会や相談会、職業訓練体験研修等を新たに実施する。 【労働者のスキルアップによる生産性の向上】 ⑥「外国人材雇用促進支援補助金」の申請要件の見直し及び積極的な周知を行い、利用促進を図ることで外国人材の雇用環境整備に努める。また、外国人材の雇用促進に向けて「あまがさき外国人材雇用・育成・定着モデル事業所認証制度」の市内企業の活用促進を図る。 ⑦女性や有期雇用労働者等の処遇改善や人材開発に対する国の助成金制度について、積極的な動画配信を行うほか、働き方改革関連法や外国人雇用等の法改正の動画配信による啓発を強化する。 ⑧事業者が必要とするスキルや人材がどういったものか、また、各支援機関等が実施している研修などの支援内容を把握し、今後の支援方法を検討するために実態調査を行う。		・法改正により、現在の技能実習に代わる新たな外国人材の受け入れ制度として、「育成就労」への見直しがされるなど、労働力不足を背景とした外国人材の雇用の在り方が大きく変化している。 ・本市においても外国人材の雇用の増加が見込まれる中、企業が求める人材ニーズや雇用にあたっての課題の把握を進める。また、外国人材も一人の生活者であることを踏まえ、双方にとって望ましい就労環境や地域との共生に向けたサポートの取組など、関係部局間で連携し具体的な支援策について検討を進める。 ・従業員の子育て支援に積極的な企業を認証する仕組みの検討にあたっては、企業および従業員の双方にとって、有益な制度設計となるよう、研究を進める。
主要事業の提案につながる項目		
【企業、求職者のニーズに応じたきめ細やかな雇用就労支援】		①従業員の子育て支援に積極的な企業を認証する仕組みを検討する。

令和6年度 施策評価表(令和5年度決算評価)

施策名：地域経済・雇用就労
施策番号： 11 - 04

1 基本情報

施策名	11	地域経済・雇用就労	展開方向	04	観光振興による地域経済の活性化と魅力向上
主担当局		経済環境局			

2 目標指標

指 標 名		方向	基準値 (R3)		目標値 (R9)	実績値				
						R1	R2	R3	R4	R5
A	市内の観光入込客数 (うち宿泊人数)	↑	164.2 (29.2)	万人	300 (50)	259.7 (43.7)	136.3 (27.0)	164.3 (29.2)	241.6 (39.5)	272.7 (44.3)
B	尼崎城有料入城者数	↑	3.1	万人	15.0	14.6	2.8	3.1	4.7	4.9
C	尼崎城再建によってまちに新たなにぎわいが 生まれたと感じている市民の割合	↑	9.9	%	17.5	9.0	7.0	9.9	5.1	4.9
D	あまがさき観光案内所における土産 等の売上額	↑	7,522	千円	15,000	4,852	2,877	7,522	8,155	6,807
E	市内の観光GDP	↑	10,444	百万円	15,305	16,880	8,527	10,444	15,155	—

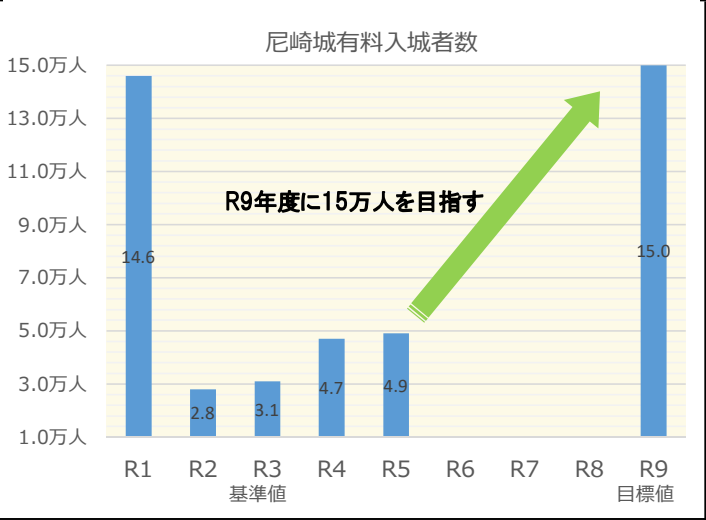
5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和5年度実施内容を記載)	
【観光重点取組地域を中心とした観光地域づくりの推進】 (目的)本市のイメージを一新する歴史・文化を取り込んだ観光施策を重点取組地域(尼崎城を含む城内地区及び寺町や中央・三和商店街周辺)で展開するとともに、地域資源を活かした観光振興を進め、地域の稼ぐ力の向上、まちの魅力と価値の向上、シビックプライドの醸成を図る。 (成果)①中・小規模のイベントの月1回以上の開催に加え、「はんしんまつり」や「尼涼祭」等の大規模イベントを四半期毎に開催する中、尼崎城を含む阪神尼崎駅周辺施設エリアマネジメント等によるエリアの一体的な賑わいを創出した。(目標指標A・B・C・E) ②尼崎城の入城者数の増加に向けては、あまがさき観光局や指定管理者と連携し、企画展の開催や「落第忍者乱太郎 尼崎地名めぐりデジタルスタンプラリー(参加者2,277人、総スタンプ数 29,875件)」、リアル謎解きゲーム「あまなぞ(参加者1,922組)」等の取組を実施することにより、尼崎城の有料入場者数は、前年度から微増の49,480人となった。(目標指標A・B・C・E) ③尼崎城の供用時間外利用については、兵庫県とJRが実施した「兵庫デスティネーションキャンペーン」の取組として、市内ホテルと連携した営業時間前の尼崎城天守内で朝食を取る宿泊プランや、商工会議所青年部等と連携した「まち灯り」イベントでの夜間利用等で活用した。(目標指標A・B・C・E) ④観光土産物認証制度における対象商品を加工食品と雑貨に広げる中、「尼みやげ」として26点の追加認証を行うとともに、新たに観光局のECサイト立ち上げや大口の贈答品・記念品としての販路拡大等の取組を行う中、売上が昨年度の2.5倍の12,997,364円となり、市内事業者の稼ぐ力の向上につなげた。(目標指標D・E) ⑤大阪・関西万博後も見据えた新たな取組として、あまがさき観光局が民間事業者と連携し、ひょうごフィールドパビリオンのプレミアムプログラムに認定された「尼崎運河クルーズツアー」を7月から10月までの4か月間実施する中、648人の参加者があった。(目標指標A・E) ⑥令和7年の阪神タイガースファーム施設の開業に向けた機運醸成として、クライマックスシリーズファイナルステージでのライブビューイングや優勝報告会を開催するなど、多くのメディアに取り上げられる中、本市のPRにつなげた。(目標指標A・E) ⑦阪神タイガースファーム施設の開業を契機とする周辺地域の活性化に必要な財源確保のため、新たに「小田南公園周辺地域活性化基金」を設置したほか、市内事業者と連携し、タイガースオリジナルグッズを作成し、ふるさと納税の返礼品登録を行い、地域の稼ぐ力の向上につなげた。(目標指標A・E) ⑧尼崎を舞台にした映画「あまろっく」のロケ地のほとんどが市内で撮影され、撮影地の調整やエキストラの募集等の協力を行うとともに、ロケ地マップを作成し、本市の魅力を発信した。(目標指標A・E) ⑨観光局の公式Instagramにおいて、ひょうごフィールドパビリオンのプレミアムプログラムにも認定されている「尼崎運河クルーズ」の動画を発信したところ、22.7万回再生されるなど、アカウント開設以来の大きな反響を呼ぶ中、フォロワー数が前年度比約2.6倍の1.2万人となった。(目標指数A・B) (課題)①エリアの一体的な賑わい創出イベントに留まらず、周遊につなげる仕組みを作っていく必要がある。 ②③尼崎城について、リピーターやインバウンドの獲得に向けた取組等による収入増加及び経費削減に取り組む中、収支均衡を図る必要がある。 ④市内事業者の稼ぐ力の向上のため、地域資源等を活用したグッズの開発を行う必要がある。 ⑤⑥⑦令和7年に迫った大阪・関西万博や阪神タイガースファーム施設の開業に合わせ、機を逸することなく効果的・効率的な取組を行う必要がある。 ⑧⑨市内で撮影された映画やテレビのロケ地を活かした取組を行うとともに、旅行前の訪日外国人が閲覧する広報サイトへの掲載など、インバウンドも意識した情報発信が必要である。 ①～⑨本市の観光政策について、エビデンスに基づき戦略的に進める必要がある。	

3 主要事業一覧

令和6年度 主要事業名	
1	尼崎城址公園魅力向上事業
2	小田南公園周辺地域活性化事業
3	大阪・関西万博関連事業
4	
5	
令和5年度 主要事業名	
1	
2	
3	
4	
5	
令和4年度 主要事業名	
1	尼崎城魅力向上事業
2	観光土産認証制度(あまがさき観光局補助金)
3	
4	
5	

4 参考グラフ等



6 評価結果

令和6年度の取組	評価と取組方針
【観光重点取組地域を中心とした観光地域づくりの推進】 ①阪神尼崎駅周辺の観光重点取組地域の周遊性を高めるため、商店街や寺町等の民間施設も含め、目的やターゲットに応じた観光モデルルートを構築する。 ②③尼崎城について、新たに作成する小学生向け校外学習用冊子、VRシアター映像、なりきり体験衣装、インバウンド向け英語版パンフレットに尼崎ゆかりの落第忍者乱太郎を活用するなど、来城者増加のための取組や新たな供用時間外の料金設定による収入増加に努めるとともに、営業時間を見直すなど、経費削減を図る。 ④地域の稼ぐ力の向上のため、市内事業者と連携し、落第忍者乱太郎や阪神タイガースを活用したオリジナルグッズの開発に取り組む。 ⑤大阪・関西万博会場外駐車場隣地での「ひょうご万博楽市・楽座」や万博会場での「リージョナルデー(市町の日)」の準備を進めるとともに、新たに実施したオープンファクトリーや尼崎運河クルーズツアーの拡大といったコンテンツの磨き上げにより「体験」コンテンツの充実を図るほか、商店街や飲食店へのインバウンド対応に係る費用補助、該当店舗のPRツール作成、プロモーションなど「食」コンテンツを充実する。 ⑥⑦阪神タイガースファーム施設の開業にあたり、内覧会や地域交流イベントの実施、カウントダウンボード、ノボリの設置、周遊マップの作製、さらには周辺の商店街等と連携した賑わい創出の取組を進める。また、市内企業が開発した落第忍者乱太郎や阪神タイガースグッズの販路拡大を支援することで、市内経済の活性化等を目指す。 ⑧⑨映画等の公開に合わせた取組を行うとともに、本市の魅力等を紹介するガイドブックの作成や旅行前の訪日外国人が閲覧する広報サイトへ掲載するなど、インバウンドも意識した取組を行う。 ①～⑨総務省地域デジタル基盤活用推進事業専門家の支援も受けながら、エビデンスを踏まえる中、「地域の稼ぐ力の向上」、「まちの魅力と価値の向上」、「シビックプライドの醸成」に向け、「尼崎版観光地域づくり戦略」を改訂する。	・尼崎城については、中央公園のリニューアルを控え、阪神尼崎駅周辺エリア一帯でのにぎわい創出や入込み客数の増加に取り組む中、尼崎城への誘客につなげるなど、更なる来城者や収入の増加に向けた取組について、観光局や指定管理者等との連携を更に強化し、検討を進める。 ・市と観光局の役割分担を改めて整理し、連携を密にしつつ、それぞれの役割に注力することで、効率的かつ効果的な観光施策の取組を進めていく。 ・令和7年は大阪・関西万博の開催や阪神タイガースファーム施設の開業といった、本市の観光振興を図る絶好の機会であることから、効果的な観光PRや観光コンテンツの充実、周遊性の向上などに取り組むことで、より多くの観光客誘致や賑わいの創出につなげていく。
主要事業の提案につながる項目	
【観光重点取組地域を中心とした観光地域づくりの推進】 ⑤⑥⑦大阪・関西万博の開催や阪神タイガースファーム施設の開業後も見据えた観光振興の取組を検討する。	